

生駒市学校教育のあり方検討委員会 就学前教育・保育部会
令和元年度第2回（第7回）会議 議事概要

開催日時：令和元年 5月 22日(水) 午後 1時 00分から午後 3時 00分まで

会 場：生駒市コミュニティセンター 401会議室

会議次第：

1 案 件

- (1) 今後の公立幼稚園のあり方について
- (2) 今後の公立幼稚園のこども園化、民営化等に向けての基本的な考え方・進め方について
- (3) その他

出席者：吉岡 眞知子 岡島 保弘 上田 直美 山中 治郎 有吉 正晃 米田 恵美子

欠席者：なし

傍聴者：なし

事務局：

定刻となったため、ただ今から「生駒市学校教育のあり方検討委員会 就学前教育・保育部会 令和元年度第2回（第7回）会議」を開催する。

（配付資料の確認）

それでは、会議次第に基づき、会議を進めさせていただきます。

会議次第 1 (1) 今後の公立幼稚園のあり方について

部会長：

事務局から説明いただく。

事務局：

資料に基づき説明

部会長：

ただ今事務局から説明を受けたが、公立幼稚園のあり方を検討していく上で特有の考慮すべき事項はあるか。

委 員：

現在の公立幼稚園は、以前と比べると配慮が必要な園児が増加したために加配の講師を配置するケースがかなり多くなっている。今回、「望ましい」幼稚園の体制・機能について職員の適正配置の観点から検討するに当たっては、その点も考慮された上で検討することになるのか。

委 員：

市としては、今後も公立幼稚園を残していくつもりであるのか。

10月からの幼児教育・保育の無償化を見据えると、公立園の運営に伴う費用負担も踏まえて市は今後の公立幼稚園の在り方として園の民営化も念頭に置いているのか。

部会長：

公立幼稚園の在り方については、市の具体的な方針を提示してから検討した方がいいのではないか。この案件については、次の案件2を検討してから再度検討することとしたい。

会議次第 1 (2) 今後の公立幼稚園のこども園化、民営化等に向けての基本的な考え方・ 進め方について

部会長：

事務局から説明いただく。

事務局：

資料に基づき説明

部会長：

ただ今事務局から説明を受けたが、市の方向性としては、園児数の推移を踏まえると、将来的に公立幼稚園を現状のまま維持していくことはかなり難しく、他方、預かり保育に対するニーズの増加をふまえると、こども園化が最も望ましいと考えているとのことであり、このほかの選択肢として預かり保育の利用時間の拡大と、今後、統合や民営化についての検討も、避けては通れないとの認識に立たれているようである。

ところで、市として、幼児教育・保育の無償化に伴う収入の減少によって市の財政に与える影響はかなり大きいのか。

事務局：

現在のところ、国等から詳細な情報の提供がないために未確定ではあるが、公立の幼稚園や保育所については、従前まで収入していた3歳以上児からの保育料の収入がなくなり、その分が市の負担となるほか、給食費等については受益者負担となる見込みである。したがって、市としては、来年度以降においてその影響がかなり大きくなるものと認識している。

部会長：

幼児教育・保育の無償化に伴って、市全体の財政が厳しくなることは意外と盲点であるかもしれない。

部会としては、園をこども園化していくことが最善であるのかも含めて検討する必要があるように思う。

委員：

仮にこども園化と一口に言っても、南こども園のような園同士の合体や、認定こども園生駒幼稚園のような幼稚園型こども園への移行など、いくつかパターンがある。

事務局から説明があったように、一方で、幼稚園の在籍園児数自体は減っており、その分は保育所への入所数の増加につながっていると思うのだが、では、保育所のキャパシティはある程度上限に達しているのか。また、1人の保護者としては、今の幼稚園のこども園化か幼稚園のままでいくのであれば今後のこともある程度見通せるが、民営化してしまうとどうなるのか分からない。

幼児教育・保育の無償化によって保育料が無償化されることで、今後においては、幼稚園に通園する保護者にとっては恩恵を受けられるが、市の財政が圧迫しているというのであれば全園を民営化する必要も出てくるのではないか。

なお、個人的な希望としては、公立幼稚園をこども園化していくのであれば、ある幼稚園だけを幼稚園のまま残すといったばらつきを生じさせるのではなく、全部こども園に移行させなければ不公平であるように思う。順次こども園に移行させていくというのであれば現状のままの方がいい。保護者としては、同じように税金を支払っていることから、サービスも同じように享受し

ていきたいと考えるが、居住地区で園が決まってくるということになると、人口にも偏りが生じてくるのではないかと。保護者は順次こども園化されていくものとすでに思っている。子どもが通園することを考慮すれば、変えないといけなないのであれば全園を統一的にこども園化し、市として統一させた方が市長の掲げる“住みよいまち”になるのではないかと。思う。

部会長：

南こども園ができる前は南幼稚園の保護者からの懸念もあったが、その後の丁寧な移行過程を知る保護者にとっては、こども園化されることに抵抗はないと思う。

委員：

確かに保護者にとってはこども園化については抵抗ないのではないかと。“こども園化＝きれいになる”という印象しか持たれていないようにも思う。一方で、民営化に対しては、私立園となると園ごとの教育方針にもばらつきが出てくることから、また、園の統合については、園が遠方になる可能性があることから、不安の声はあるように感じている。なお、公立幼稚園における預かり保育利用時間等が拡充されることには反対の意見はないのではないかと。

委員：

先ほど「保育の必要量」の説明があったが、教育的な視点から、現在公立幼稚園に通園している幼稚園児に対してどのような教育を提供できるのかについてはまず第一に押さえておく必要があるように思う。

事務局：

こども園化については、南こども園においては、1号認定子どもとして入園した後、保護者のライフスタイルの変化から2号認定子どもへ認定替えを希望される保護者は多い。子どもが同じ園に在園したまま2・3号認定子どもに認定替えできることがこども園のメリットであると考えている。

統合については、市全体としても子どもの数は減っており、とりわけ公立幼稚園の在園児数は毎年100名ずつ減少している。園においては20人未満のクラスも発生し、それに伴って先生数は減っていることから、行事の開催自体も難しくなっている。15～20人規模の少人数クラスから小学校に入学して大人数クラスになることが「小1プロブレム」と称される問題が発生する一面であるとも認識している。園区の問題もあろうが、どの程度であれば許容できるのか。通園することとなる子どもや保護者の負担にならないように、一方で機能の集約化を市としても課題として捉えている。

公立園の担う役割としては、本市的にも全国的にも民間事業者による保育事業の層が厚いと考えことから、その点も含めて民営化も選択肢の1つとして加えた経緯がある。

委員：

今月も5歳児クラスで産休明けに仕事をやめることから、2号短時間認定から1号認定に認定替えを希望する園児がいるのだが、自分の子どもが小学校入学を契機として、母親が仕事を辞める事例は5歳児クラスでは比較的多い印象を受けている。

委員：

小学校への入学に当たっても市内外の様々な幼稚園や保育所から入学してくることから、それぞれの園からこまめに連携をとりながら実態を聞いた上で受入れを行っており、それは小規模校であっても同じである。

地域の住民、幼稚園や保育所と小学校との連携（幼小接続）の重要性についてはこれまでからもこの部会で議論されてきたが、ボランティアの思いと地域の幼稚園等の思いについてすり合わ

せを行っていく必要があることから、児童が様々な園から入学してくるとなると連携が難しくなることにはなる。

公立園の民営化に当たってはメリットもデメリットもあると考えることから、議論を重ねていく必要があると思う。

2040年の推計人口を地図で示していただいたが、地域ごとの開発でもう少し人口を増やしていかうといった市のビジョンはないのか。それによって少子化の歯止めになるのではないかと考えられる。宅地化するとともに、住んでくれる人が増えると、学校運営もやりやすくなるのではないかと考えているのだが。

部会長：

大きな意見とはなるが、市全体として人口が増える見込みのある施策の展望を見ていくことが必要ではないか。

事務局：

本市においても、平成28年度をピークとして人口は減ってきている。住宅地の開発自体は関西でもまだ新しい方ではあるものの、改革を検討するための体力がなくなってから対応したところでは手遅れになりかねない。市としても、今後、人口を増やすための施策は一方で行っていくが、まずは人口が減るという推計のなかで、来年、再来年のようなすぐには実施するわけではないものの、来る時期に備えておきたいという意向もあることから、現在部会において検討をお願いしているところである。

部会長：

保護者のニーズについては、市としてどの程度把握しているのか。

事務局：

保護者のニーズとしては、認定こども園生駒幼稚園の利用者数が増えており、1号認定子どもから2号認定子どもに認定替えを希望する園児も多い。園区の設定がないことから生駒駅に比較的近いことから利用者数が多くなっている。

また、1号認定子どもの通い方において、通園バスの利用に伴う問い合わせも多い。バス停まで通園バスが複数の公立幼稚園を一括して巡回していることもあり、通園バスをうまく利用されている保護者もおられるようである。

他方、預かり保育については、保護者が就労することに伴うニーズの高まりが見受けられる。3～5才の異年齢児の交流は貴重であり、園として保育の質をどのように保証しているかが問われる。

部会長：

検討する上での視点として、小1プロブレムの発生は幼小接続に支障があることに起因していることから、市として公立の幼稚園や保育所にどのような役割やサービスを求めていくのかを明示していく必要があるように思う。

なお、公立幼稚園についてはすでに園区の設定はないが、一方で地域の小学校とのつながりが従前からあり、その点は重視されるべきではないか。

委員：

幼小接続の取組については力を入れていかないといけないと認識している。

事務局：

幼稚園の規模や配置、機能面については、ソフト面という意味で②に書いたところである。

部会長：

そういうことであれば、言葉を添えないと誤解を招きかねない。配置のイメージにとられないようにしなければならない。

委員：

保護者としては1学級の人数は15～30名程度が望ましいと考えるが、職員配置を考えた際に民営化された場合に考慮されるのかが懸念される。その点を考慮することなく民営化を進めるのは望ましくない。

また、コスト面で検討するのであれば、全園をこども園に統一化した方が効率的である可能性もある。人口が減少するなか、当然ながら費用対効果が高い方がいいが、施設の維持管理ができないとサービスを低下させていかざるを得ない点を危惧する。

委員：

やはり地域力が大切であって、子育ては校区や園区ごとに地域目で行っていかないといけない。理想としては12～13の各校区にこども園があることが望ましく、市としてはそのための環境をしっかりと整備していく必要がある。ふるさとを守っていくという意識が重要である。園を統合するというのは簡単ではあるが、反対に残していくためにはどうするか考えていかないといけないのではないかと。市においても空き家は発生しているものと考えてるので、不動産業者に動いてもらって、市の中心部だけに集中させるのではなく、各地域を活性化させていかないといけない。

委員：

働く保護者にとっては、大阪で勤務した後で子どもの迎えということになるとやはり生駒駅近くの園に預けてなるべく早く迎えに行きたいということになる。その意味では、現在の公立園の位置は生駒駅をはじめ最寄り駅からも遠く不利となる。

また、ボランティアの高齢者からは「高齢者が頑張っているようではだめなことも分かっているが、小1のママ、おばあちゃんの2人のボランティアが職員室で話をしており、家庭科のミシンの使い方を次の世代に引き継ぐといったことも、地域のコミュニティとしての幼稚園で集まることでたまにあり得る」とのことで、子どもや幼稚園を介してすることがすごくいい時間になっているのではないかとその自負もある。

委員：

統合してしまうと遠くなって、高齢者の行き場もなくなりかねない。

部会長：

幼稚園、保育所だけに限らず、本来はそこに小・中学校がどこにあって、そのなかでどのように地域の教育を守っていくかを検討していかないと、就学前教育だけ検討しても望ましいとはいえないのではないかと。地域力もいかした教育を行う必要があり、そこは無視できないと考える。

事務局：

市としては、人口減少が進む中で、公共施設の老朽化も進み、従来どおり、公共施設等の維持管理を行う前提で施策を進めるべきか否か、判断をしていかねばならない状況になっている。

公立園の園児数は減ってきており、今回の幼児教育・保育の無償化が大きな転換点となるのだろうが、市としてもまだ保護者のニーズ等を読み切れていない部分は多分にある。

先に説明させていただいたとおり、「財政的な視点」については教育委員会としては最優先とはしないものの、市としては公共施設をどうするか検討している最中であり、ここ1～2年で議論がかなり進んでくるものと思われる。

委員：

まちを育てるのは地域の幼稚園でないとできないことから幼稚園教育の必要性は大きいと考えている。公立幼稚園が多数設置されている生駒市の幼稚園サービスとして特化して示していく必要がある。それは、いったんこども園化すると取り戻せないのではないかと。

事務局：

公立幼稚園の在り方とまちづくりを検討していくに当たっては、一方で市として私立幼稚園の位置づけも念頭におく必要があると考えている。

なぜ私立幼稚園が園児数を維持できているのか、その要因として保育サービスによるものなのか、ただ、仮に同じサービスを提供すれば民業圧迫ともなりかねない。子どもの取り合いになってしまう。公立園としてのメリット、公立園を残す意味、私立園でできないことで何ができるのかを模索して行く必要がある。例えば、私立園が担いにくいと考える、支援が必要なお子さんの受入れといったセーフティネットの役割もあるのではないかと、考えている。いずれにしても、公立園として存在意義を出さないといけない。

委員：

市の南部においては平群北幼稚園の影響も大きい。

委員：

私立幼稚園においては、保護者ニーズの高まりから預かり保育が長時間にわたって行われている印象が強い。

事務局：

改革せざるを得ない状況のなかで、何を残していくべきか、こども園化、預かり保育の拡充、園の統合、民営化のそれぞれの方法でどういう視点で考えないといけないと考えている。

部会長：

ありがとうございます。様々な視点で、議論がされた。次回、より踏み込んで議論が出来ればと、思う。

本日の会議の案件は終了しました。ほかに事務局から連絡事項はあるか。

事務局：

(事務連絡)

部会長：

これをもって第2回生駒市学校教育のあり方検討委員会 就学前教育・保育部会を終了します。

以上